



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社両毛システムズ

コード番号 9691

URL <https://www.ryomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北澤 直来

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 上山 和則

(TEL) 0277 - 53 - 3131

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,640	5.0	1,354	6.4	1,369	6.4	821	△4.8
2020年3月期	15,846	2.1	1,272	81.2	1,286	78.2	862	103.3
(注) 包括利益	2021年3月期		1,216百万円 (134.4%)		2020年3月期		518百万円 (104.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	234.87	—	9.1	8.4	8.1
2020年3月期	246.61	—	10.5	7.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	16,693	9,557	57.3	2,731.74
2020年3月期	15,999	8,457	52.9	2,417.14

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,557百万円 2020年3月期 8,457百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,592	△1,163	△249	3,588
2020年3月期	2,150	△1,590	△327	3,405

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	115	13.4	1.4
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	104	12.8	1.2
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		10.9	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 50周年記念配当 15円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	14.0	450	2.5	455	3.8	258	△11.8	73.74
通期	17,000	2.2	1,360	0.4	1,365	△0.3	960	16.8	274.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	3,510,000株	2020年3月期	3,510,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	11,137株	2020年3月期	11,137株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	3,498,863株	2020年3月期	3,498,884株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,724	5.3	1,095	△2.6	1,170	△1.7	695	△13.5
2020年3月期	14,937	2.3	1,125	93.9	1,190	83.2	803	112.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	198.66	—
2020年3月期	229.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,634	8,950	57.2	2,558.06
2020年3月期	15,467	8,324	53.8	2,379.07

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,950百万円 2020年3月期 8,324百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年5月21日（金）にアナリスト向け説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緊急事態宣言発出の影響により、上期は、ヒト・モノ・カネの流れが停滞し、急速に景気が悪化するなど、極めて厳しい状況でスタートいたしました。下期は、感染対策と経済活動の両立を図りながら実施された各種政策の効果や海外経済の改善などにより、景気に持ち直しの動きも見受けられました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束には至らず、景気は、依然として厳しく、不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、ICTが社会活動、経済活動の維持に必要な不可欠な技術となり、これまでデジタル化が進まなかった領域での急速なデジタル化の動きや、在宅勤務をはじめとしたリモートワーク、遠隔授業などの非接触、非対面を前提としたニューノーマルへの移行の取り組みが急速に拡大するなど、社会インフラとしてのICTの重要性は一段と増してまいりました。

また、ニューノーマルへの対応が急速に進んだことにより、サイバー攻撃やクラウドサービス活用上のセキュリティリスク対策不足による情報漏えい事故が多発するなど、リスクに備え安心して利用できる安全で安定したサービス提供やデジタル化に向けた業務プロセスの見直しの動きなど、情報サービス企業が担う役割の重要性がますます高まってまいりました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、外出や出張の自粛等により、営業活動に制限を受けるなか、民間分野においては商談案件の中断、延期等の影響により商談が低迷いたしました。当初想定したマイナスの影響を小さく抑えることができました。また、公共分野においては、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移したことに加え、コロナ禍の影響による臨時的なアウトソーシング業務や政府の大型補正予算による文部科学省「GIGAスクール構想」関連が好調に推移したこと等により、総じて堅調に推移いたしました。

利益面では、民間分野におけるコロナ禍の影響が想定よりも小さかったこと、Web会議やリモートワーク等の推進により経費が削減できたこと、外注費を抑制し内製にシフトしたこと等により収益構造が改善いたしました。

一方で、「RSビジョン2025」実現に向け、新拠点構想を進めてまいりましたが、コロナ禍の影響で一部計画変更により、調査、設計費などを固定資産除却損として163百万円を計上いたしました。

その結果、売上高は16,640百万円（前期比5.0%増）、営業利益は1,354百万円（前期比6.4%増）、経常利益は1,369百万円（前期比6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は821百万円（前期比4.8%減）となりました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組みでは、引き続き当社グループ社員の健康や安全確保、並びにお客さまに安定したサービスを継続的に提供するため、感染予防策（マスク着用、手洗い・うがい）の励行に加え、外出や出張の自粛、Web会議、電話会議の活用等新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減に努めてまいりました。

次にセグメントごとの状況をご報告いたします。

#### (公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、水道事業者向けシステム販売や戸籍システム販売等が収益に貢献したことに加え、コロナ禍の影響による臨時的なアウトソーシング業務や政府の大型補正予算による文部科学省「GIGAスクール構想」関連が好調に推移したこと等により、すべてのサービス分野が堅調に推移しました。利益面では、内製による外注費の削減により収益構造が改善いたしました。

その結果、売上高は8,253百万円（前期比23.6%増）、セグメント利益は1,542百万円（前期比101.1%増）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、ソフトウェア開発・システム販売分野では、ガス事業者向け「GIOS<sup>®</sup> (ジーオス)」が、収益に貢献いたしました。製造、組込分野では、ソフトウェア開発・システム販売分野が低迷いたしました。企業が業況判断を改善したことにより、商談状況にも回復の兆しが見受けられました。収益につきましては、前年同期を下回りましたが、費用削減等が利益に貢献いたしました。

その結果、売上高は8,386百万円(前期比8.5%減)、セグメント利益は1,723百万円(前期比18.6%減)となりました。

※サービス分野とは次の4分野です。  
ソフトウェア開発・システム販売  
情報処理サービス  
システム機器・プロダクト関連販売  
その他の情報サービス

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は16,693百万円(前連結会計年度末15,999百万円)となり、693百万円増加しました。流動資産は236百万円増加し、10,955百万円となり、固定資産は457百万円増加し、5,737百万円となりました。

流動資産の増加要因は、リース投資資産が576百万円減少しましたが、現金及び預金が994百万円、受取手形及び売掛金が312百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、空調設備の更新等により建物及び構築物が138百万円、退職給付に係る資産が580百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は7,135百万円(前連結会計年度末7,541百万円)となり、406百万円減少しました。流動負債は69百万円増加し、3,603百万円となりました。固定負債は476百万円減少し、3,531百万円となりました。

流動負債の増加要因は、未払法人税等が265百万円増加したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が660百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は9,557百万円(前連結会計年度末8,457百万円)となり、1,100百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が706百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ183百万円増加し、3,588百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,592百万円(前期は2,150百万円)となりました。この主な要因は、売上債権が増加したことにより255百万円の資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益1,204百万円の計上等の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,163百万円(前期は1,590百万円)となりました。この主な要因は、空調設備の更新等有形固定資産の取得による支出388百万円、市場販売目的ソフトウェアの開発等無形固定資産の取得による支出212百万円の資金の減少があったこと等によるものです。加えて、新拠点建設用の長期借入金に対し、コロナ禍の影響等を受けて一部計画を変更した際に、金融機関に定期預金500百万円を担保設定したことによる資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは428百万円の増加(前期は559百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、249百万円(前期は327百万円)となりました。この主な要因は、セール・アンド・リースバックによる収入45百万円の資金の増加はありましたが、リース債務の返済による支出180百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、景気は依然として厳しい状況ではありますが、企業収益に総じて持ち直しの動きが見受けられます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束には至っておらず、引き続き不透明な状況で推移するものと思われま

す。情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、非接触・非対面を前提としたニューノーマルへの移行及びDX（デジタルトランスフォーメーション）推進への対応は引き続き拡大するものと見受けられます。

このような状況のなか、急速に進むデジタル化に対応し、当社グループビジョン、「RSビジョン2025」実現に向け、第9次中期経営方針である、「変革・成長」、「強化・拡大」、「構造改革」、「戦略投資」に取り組み、同計画達成を目指してまいります。

以上のことから、当社グループの2022年3月期の連結業績予想は、売上高が17,000百万円（前期比2.2%増）、営業利益が1,360百万円（前期比0.4%増）、経常利益が1,365百万円（前期比0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が960百万円（前期比16.8%増）となる見通しです。

新型コロナウイルス感染症拡大への取り組みについては、対策本部を中心に、状況に応じて必要な措置を講じながら、引き続き低減に努めてまいります。

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、2009年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令で別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、2020年度の配当金は、当期の利益状況を鑑み、2021年1月に公表しました期末配当予想より12円増配し、1株当たり普通配当30円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、DXへの対応、ICTの裾野の広がりや急速な技術革新への対応、製品・サービスの品質向上、人材育成への積極的な投資に有効活用してまいります。

2021年度の配当金は、株主の皆さまへの利益還元を機会を拡充するため、期末配当の年1回を基本とする方針から中間配当と期末配当の年2回行う方針に変更し、年間で1株当たり普通配当30円（うち中間配当10円）とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。なお、当社グループは、会計基準統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際会計基準の適用に向けて、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,773,738	4,768,364
受取手形及び売掛金	2,703,396	3,016,109
リース投資資産	2,641,025	2,064,053
たな卸資産	645,567	508,025
その他	955,366	598,766
貸倒引当金	△83	△73
流動資産合計	10,719,010	10,955,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,823,095	4,017,333
減価償却累計額	△2,888,056	△2,943,369
建物及び構築物(純額)	935,038	1,073,963
機械及び装置	15,969	19,378
減価償却累計額	△12,177	△14,130
機械及び装置(純額)	3,792	5,247
車両運搬具	10,267	10,519
減価償却累計額	△9,298	△10,036
車両運搬具(純額)	969	483
工具、器具及び備品	1,424,337	1,526,447
減価償却累計額	△968,155	△1,072,142
工具、器具及び備品(純額)	456,182	454,304
土地	465,768	465,768
リース資産	679,082	608,381
減価償却累計額	△363,076	△368,254
リース資産(純額)	316,006	240,127
建設仮勘定	201,276	59,295
有形固定資産合計	2,379,033	2,299,190
無形固定資産		
ソフトウェア	422,067	429,977
リース資産	166,264	148,303
ソフトウェア仮勘定	194,741	166,025
その他	150,562	146,204
無形固定資産合計	933,637	890,510
投資その他の資産		
投資有価証券	175,509	242,771
繰延税金資産	45,652	42,857
退職給付に係る資産	1,306,546	1,886,563
長期前払費用	162,888	147,901
その他	276,828	227,995
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,967,424	2,548,088
固定資産合計	5,280,095	5,737,790
資産合計	15,999,106	16,693,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	546,342	624,158
リース債務	1,094,072	1,035,186
未払法人税等	73,024	338,423
賞与引当金	749,253	774,302
役員賞与引当金	16,044	14,395
受注損失引当金	18,440	940
その他	1,036,458	816,024
流動負債合計	3,533,637	3,603,433
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	2,292,020	1,631,579
繰延税金負債	49,676	244,645
退職給付に係る負債	2,964	3,163
資産除去債務	145,000	145,000
その他	18,561	7,233
固定負債合計	4,008,222	3,531,622
負債合計	7,541,859	7,135,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	4,267,293	4,973,601
自己株式	△8,667	△8,667
株主資本合計	8,679,175	9,385,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,178	38,472
為替換算調整勘定	△31,466	△24,902
退職給付に係る調整累計額	△182,284	158,925
その他の包括利益累計額合計	△221,929	172,495
純資産合計	8,457,246	9,557,979
負債純資産合計	15,999,106	16,693,035

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	15,846,553	16,640,697
売上原価	12,198,260	12,692,044
売上総利益	3,648,293	3,948,653
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	797,861	918,780
賞与	212,458	236,986
賞与引当金繰入額	110,439	131,437
役員賞与引当金繰入額	16,044	14,395
退職給付費用	△5,653	32,406
その他	1,244,252	1,260,601
販売費及び一般管理費合計	2,375,404	2,594,607
営業利益	1,272,889	1,354,045
営業外収益		
受取利息	1,149	899
受取配当金	6,771	5,715
受取賃貸料	7,450	7,500
転リース差益	12,342	12,535
雑収入	9,202	19,965
営業外収益合計	36,916	46,616
営業外費用		
支払利息	19,883	18,789
賃貸収入原価	1,003	1,003
為替差損	1,191	4,305
システム移行関連費用	-	5,578
その他	1,071	1,374
営業外費用合計	23,150	31,051
経常利益	1,286,654	1,369,609
特別利益		
固定資産売却益	264	-
投資有価証券売却益	54,243	-
抱合せ株式消滅差益	4,670	-
特別利益合計	59,178	-
特別損失		
固定資産除却損	3,593	165,502
減損損失	4,239	-
債権放棄損	35,000	-
特別損失合計	42,833	165,502
税金等調整前当期純利益	1,302,999	1,204,107
法人税、住民税及び事業税	65,399	353,969
法人税等調整額	374,746	28,367
法人税等合計	440,145	382,336
当期純利益	862,853	821,770
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	862,853	821,770

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	862,853	821,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,430	46,651
為替換算調整勘定	△3,021	6,563
退職給付に係る調整額	△298,619	341,209
その他の包括利益合計	△344,070	394,424
包括利益	518,783	1,216,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	518,783	1,216,195
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	3,467,419	△8,595	7,879,374
当期変動額					
剰余金の配当			△62,980		△62,980
親会社株主に帰属する 当期純利益			862,853		862,853
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	799,873	△72	799,801
当期末残高	1,966,900	2,453,650	4,267,293	△8,667	8,679,175

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	34,251	△28,445	116,334	122,141	8,001,515
当期変動額					
剰余金の配当					△62,980
親会社株主に帰属する 当期純利益					862,853
自己株式の取得					△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△42,430	△3,021	△298,619	△344,070	△344,070
当期変動額合計	△42,430	△3,021	△298,619	△344,070	455,730
当期末残高	△8,178	△31,466	△182,284	△221,929	8,457,246

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	4,267,293	△8,667	8,679,175
当期変動額					
剰余金の配当			△115,462		△115,462
親会社株主に帰属する 当期純利益			821,770		821,770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	706,308	—	706,308
当期末残高	1,966,900	2,453,650	4,973,601	△8,667	9,385,484

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△8,178	△31,466	△182,284	△221,929	8,457,246
当期変動額					
剰余金の配当					△115,462
親会社株主に帰属する 当期純利益					821,770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46,651	6,563	341,209	394,424	394,424
当期変動額合計	46,651	6,563	341,209	394,424	1,100,732
当期末残高	38,472	△24,902	158,925	172,495	9,557,979

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,302,999	1,204,107
減価償却費	370,560	399,373
無形固定資産償却費	241,121	282,517
減損損失	4,239	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△277,499	△91,042
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,716	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	118,392	24,778
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△160	△1,648
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△961,228	△17,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162	△9
受取利息及び受取配当金	△7,920	△6,614
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54,243	-
支払利息	19,883	18,789
固定資産売却損益 (△は益)	△264	-
固定資産除却損	3,593	165,502
債権放棄損	35,000	-
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△4,670	-
売上債権の増減額 (△は増加)	749,309	△255,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,321,819	137,541
リース投資資産の増減額 (△は増加)	662,774	576,972
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	64,585	120,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△286,042	△28,292
未払費用の増減額 (△は減少)	18,956	3,934
リース債務の増減額 (△は減少)	△712,715	△619,864
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△166,350	△209,079
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,599	△752
その他	△6,316	△3,815
小計	2,433,778	1,699,871
利息及び配当金の受取額	7,785	6,621
利息の支払額	△19,781	△18,789
法人税等の支払額	△271,538	△95,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,150,244	1,592,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△180,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
定期預金の担保差入れによる支出	△500,000	△500,000
投資有価証券の取得による支出	△17,591	△177
投資有価証券の売却による収入	100,211	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△54,092	△62,868
有形固定資産の取得による支出	△674,330	△388,883
有形固定資産の売却による収入	264	-
無形固定資産の取得による支出	△418,984	△212,054
関係会社貸付けによる支出	△34,400	-
関係会社貸付金の回収による収入	8,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,590,922	△1,163,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△329,500	-
リース債務の返済による支出	△167,729	△180,034
セール・アンド・リースバックによる収入	233,016	45,606
配当金の支払額	△63,340	△115,452
その他	△72	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,624	△249,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,454	4,613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	230,242	183,354
現金及び現金同等物の期首残高	3,170,856	3,405,010
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,911	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,405,010	3,588,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株両毛ビジネスサポート

株両毛インターネットデータセンター

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,263千円は、「為替差損」1,191千円、「その他」1,071千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

2018年12月14日に開示した「当社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」のとおり、2018年10月26日付で株式会社オービス総研より訴訟を提起されました。

当社といたしましては、訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張してまいります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体、水道、学校・図書館等の公共市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,679,312	9,167,240	15,846,553	—	15,846,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,679,312	9,167,240	15,846,553	—	15,846,553
セグメント利益	766,886	2,118,712	2,885,598	△1,612,709	1,272,889
セグメント資産	5,704,482	4,228,084	9,932,566	6,066,539	15,999,106
その他の項目					
減価償却費	223,608	354,925	578,534	32,923	611,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,034	387,772	471,806	491,308	963,114

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,612,709千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△241,146千円及び全社費用△1,371,563千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,066,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額491,308千円は、土地の取得額及び本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,253,821	8,386,875	16,640,697	—	16,640,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,253,821	8,386,875	16,640,697	—	16,640,697
セグメント利益	1,542,472	1,723,655	3,266,128	△1,912,082	1,354,045
セグメント資産	5,755,232	4,161,972	9,917,204	6,775,830	16,693,035
その他の項目					
減価償却費	270,567	371,862	642,429	39,460	681,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	246,290	147,824	394,115	305,214	699,329

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,912,082千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△326,010千円及び全社費用△1,586,071千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,775,830千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額305,214千円は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ミツバ	1,977,193	社会・産業事業
(株)本田技術研究所	1,835,158	社会・産業事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	1,720,628	社会・産業事業
(株)ミツバ	1,630,576	社会・産業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	公共事業	社会・産業事業	合計
減損損失	—	4,239	4,239

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 (注) 1	2,417.14円	2,731.74円
1株当たり当期純利益 (注) 2	246.61円	234.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,457,246	9,557,979
普通株式に係る純資産額(千円)	8,457,246	9,557,979
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	862,853	821,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	862,853	821,770
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

## (重要な後発事象)

## (共通支配下の取引等)

当社は、2020年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日付で、当社の完全子会社である株式会社両毛インターネットデータセンター（以下、「RIDC」という。）のインターネット・サービス・プロバイダ（ISP）事業を、同じく当社の完全子会社である株式会社両毛ビジネスサポート（以下、「RBS」という。）に承継させる吸収分割を行い、2021年4月1日付で、当社を存続会社とし、RIDCを消滅会社とする吸収合併を行いました。

## 1. 取引の概要

## (1) RBSを吸収分割承継会社とする吸収分割

## ①対象となる事業の名称及びその事業の内容

事業名称：RIDCのISP事業

事業内容：インターネット接続サービス及びそれに付随するサービス

## ②企業結合日

2021年4月1日

## ③企業結合の法的形式

RIDCを吸収分割会社、RBSを吸収分割承継会社とする吸収分割

## ④結合後企業の名称

変更ありません。

## (2) 当社を吸収合併存続会社とする吸収合併

## ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

## I) 吸収合併存続会社

名称：株式会社両毛システムズ

事業内容：ソフトウェア開発・システム販売

情報処理サービス

システム機器・プロダクト関連販売

その他の情報サービス

## II) 吸収合併消滅会社

名称：株式会社両毛インターネットデータセンター

事業内容：データセンターサービス

インターネット接続サービス

コンピュータによる受託計算サービス

## ②企業結合日

2021年4月1日

## ③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、RIDCを吸収合併消滅会社とする吸収合併

## ④結合後企業の名称

変更ありません。

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの第9次中期経営方針である「データセンターを軸としたワンストップサービスで成長を加速する」ことを実現するために、当社にデータセンター機能を集約し一体的な運用を行うことで、クラウドサービスの多様化、セキュリティサービスの高度化、技術力を強化することにより、データセンターの活用領域を拡げ、ISP事業をRBSへ移管し、ISP事業を効率化することにより収益力の向上を図ることを目的とした組織再編を行うものです。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

#### 4. その他

##### 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定の取締役

取締役相談役 秋山 力 (退任後 当社相談役)

③ 退任予定日

2021年6月24日